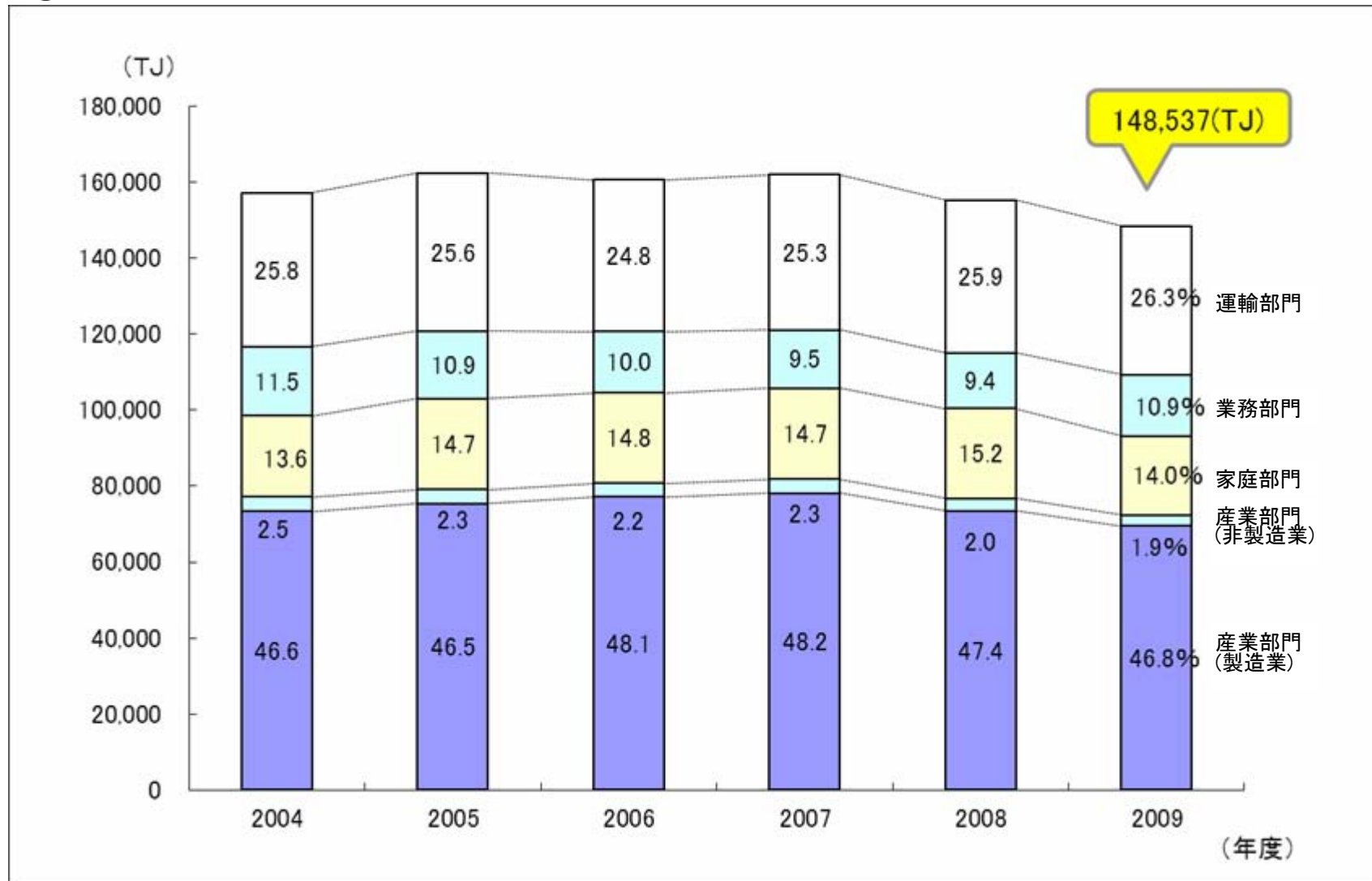


1. 「再生可能エネルギー振興戦略プラン」の検討にあたって
2. 我が国における再生可能エネルギーを巡る状況
3. 滋賀県における再生可能エネルギーの現状
4. 滋賀県における主な取組状況および導入事例等
5. 「再生可能エネルギー振興戦略プラン」策定までの流れ

# 滋賀県内のエネルギー消費量（①分野別）

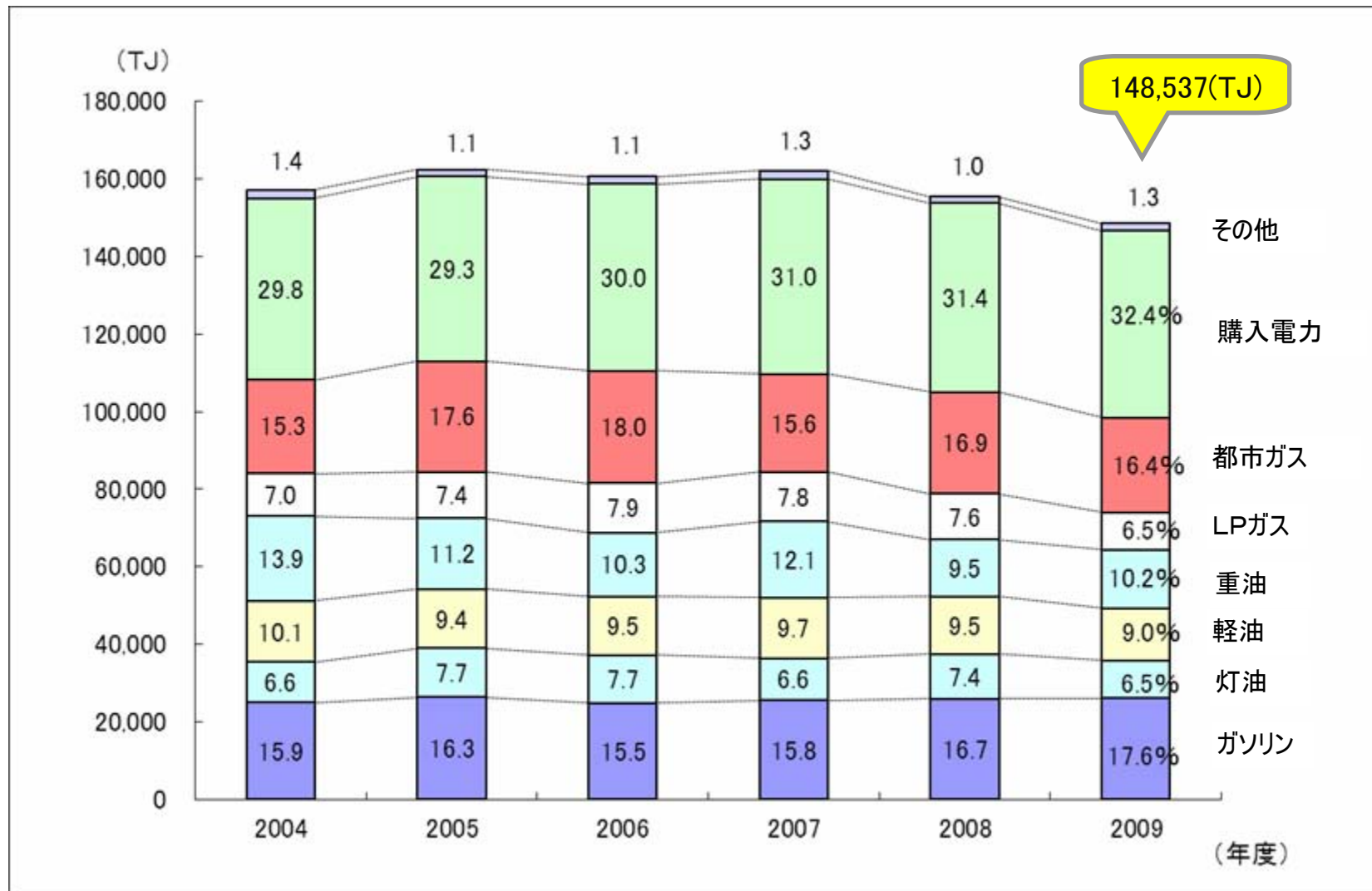
## ①分野別エネルギー消費量



(出典)滋賀県温室効果ガス排出量実態調査

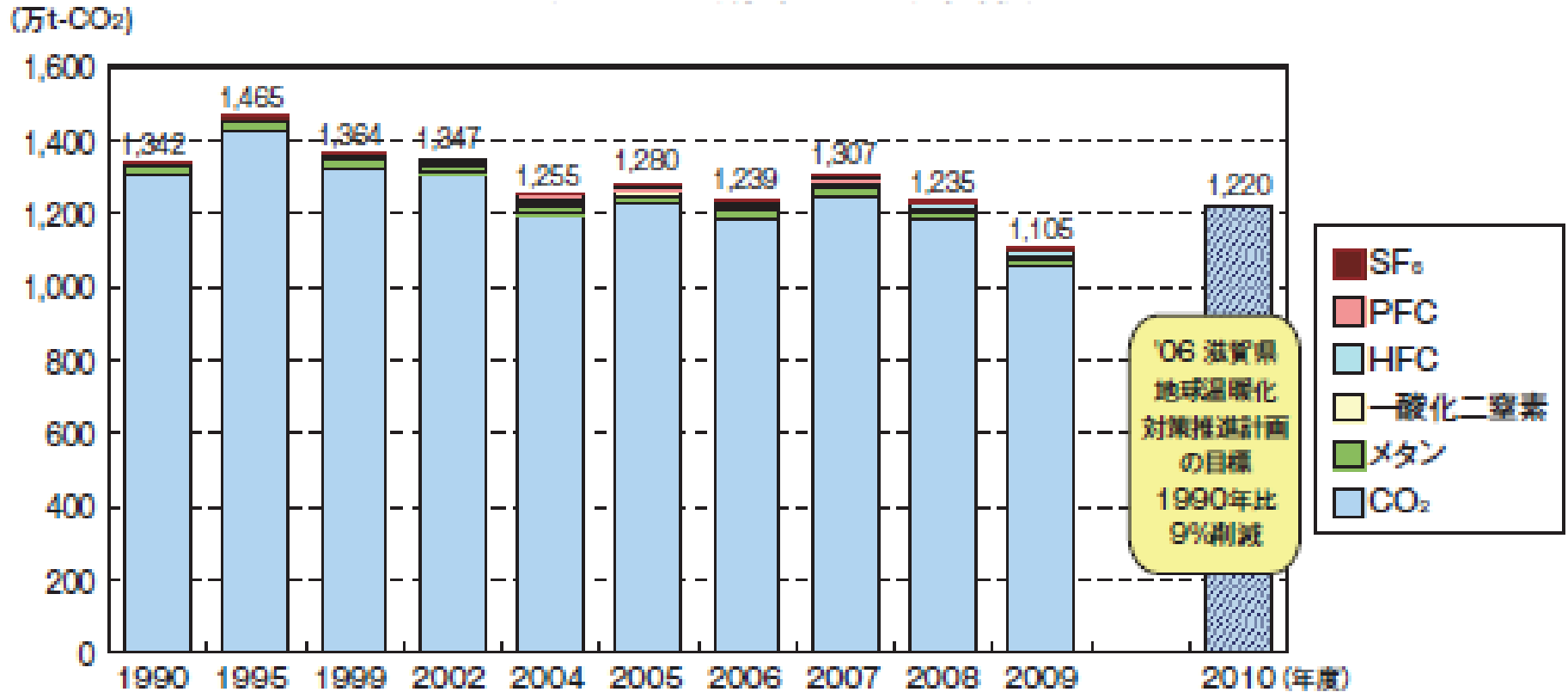
# 滋賀県内のエネルギー消費量（②種類別）

## ②種類別エネルギー消費量



(出典) 滋賀県温室効果ガス排出量実態調査

# 滋賀県における温室効果ガス排出量の推移



(出典) 滋賀県低炭素社会づくり推進計画(平成24年3月)

# 滋賀県における再生可能エネルギーのポテンシャル①

—利用可能量—（太陽光発電：住宅設置）

## 利用可能量

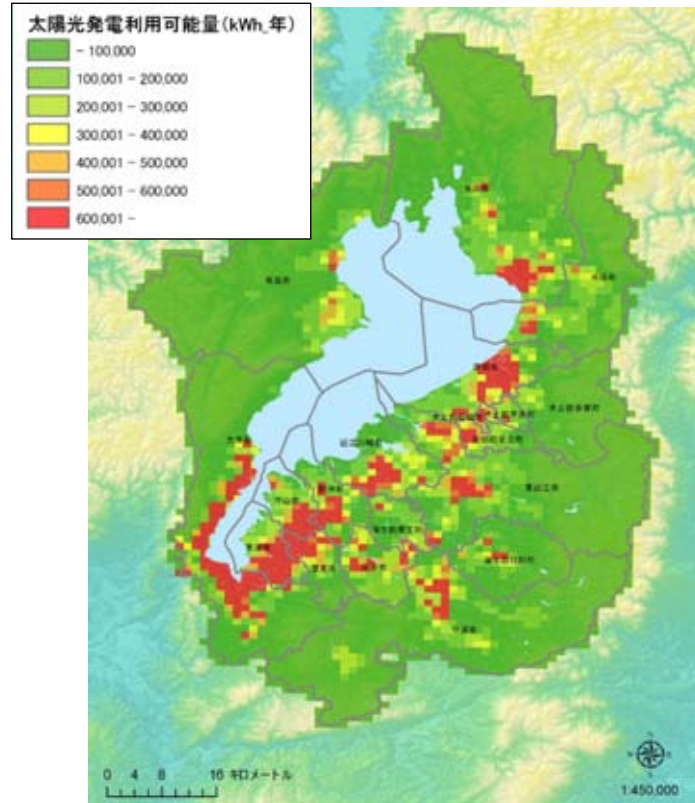
67,100万kWh

## 推計条件

- ・戸建住宅の屋根へ平均4kWのパネルを設置する想定。
- ・太陽光発電設置の可否を耐震性から推計。



## 利用可能量分布図



## 推計条件の留意点

増加要因

- ・耐震性の低い住宅の建て替えにより、太陽光発電が設置可能な住宅が増加する可能性あり。
- ・今回、未算定の工場屋根や休耕田への設置も条件精査により可能量に追加できる期待あり。



## 課題

太陽光発電は、家庭にとって設置に係るコスト負担が依然として高い。

- 1.国際競争力の強化 ▶ 経済性の改善、革新技術の開発、太陽電池関連産業の育成
- 2.国内市場の拡大 ▶ 利用及び用途の拡大、利用基盤・利用環境の整備
- 3.目標発電コスト・・・37～46円/kWh(現状) ▶ 7円/kWh(2030年)



# 滋賀県における再生可能エネルギーのポテンシャル②

## —利用可能量—（風力発電）

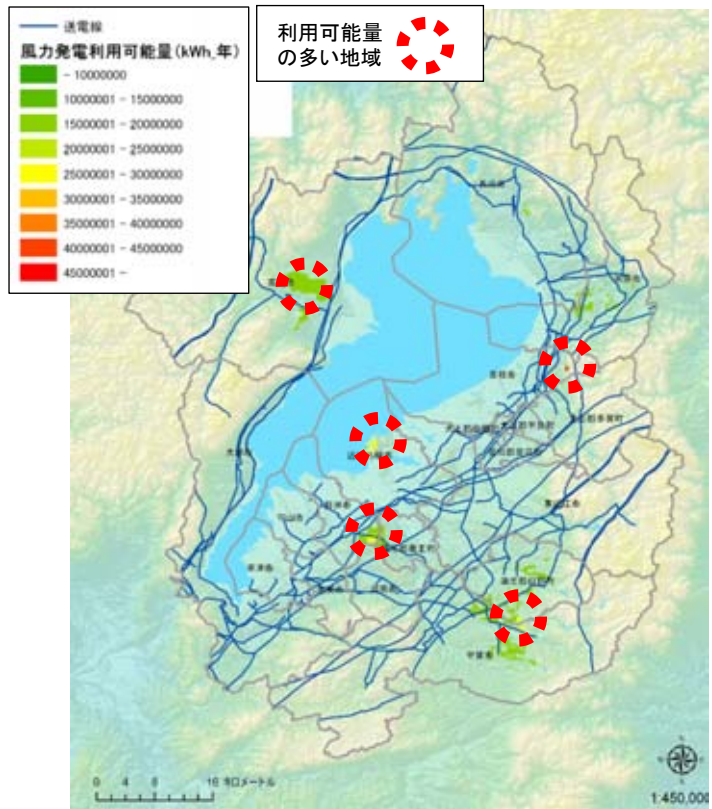
### 利用可能量

58,500万kWh

### 推計条件

- ・風車の直径100mの施設設置を想定。
- ・一定以上の風速があり、傾斜の少ない場所で事業可能と想定。
- ・自然公園の規制地域、イヌワシ・クマタカの保護および生息環境保全ゾーンは除く。
- ・居住用途地区から1km以内は除く。

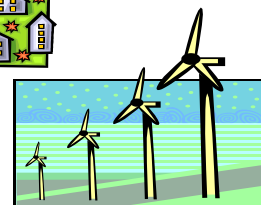
### 利用可能量分布図



### 推計条件の留意点

- ・居住用途地区外に住宅が存在すれば、設置地点は減少する可能性がある。
- ・発電規模が大きく、系統電力への接続に調整が必要。

減少要因



### 課題

- ・低周波騒音、バードストライク、景観悪化などの環境影響が頻発している（先行例）。
- ・事前想定外の苦情（騒音問題等）の発生により、事業が停止し採算性が著しく低下する恐れがある。



1. 低コスト化の追及
  2. 設置可能地域の拡大
  3. 環境適合性の強化
  4. 系統連系対策
- ・目標発電コスト・・・ 9～15円/kWh（現在） ▶ 5～8円/kWh（2030年）

# 滋賀県における再生可能エネルギーのポテンシャル③

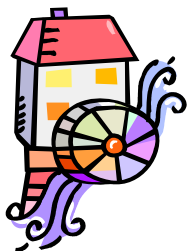
## —利用可能量— (小水力発電)

### 利用可能量

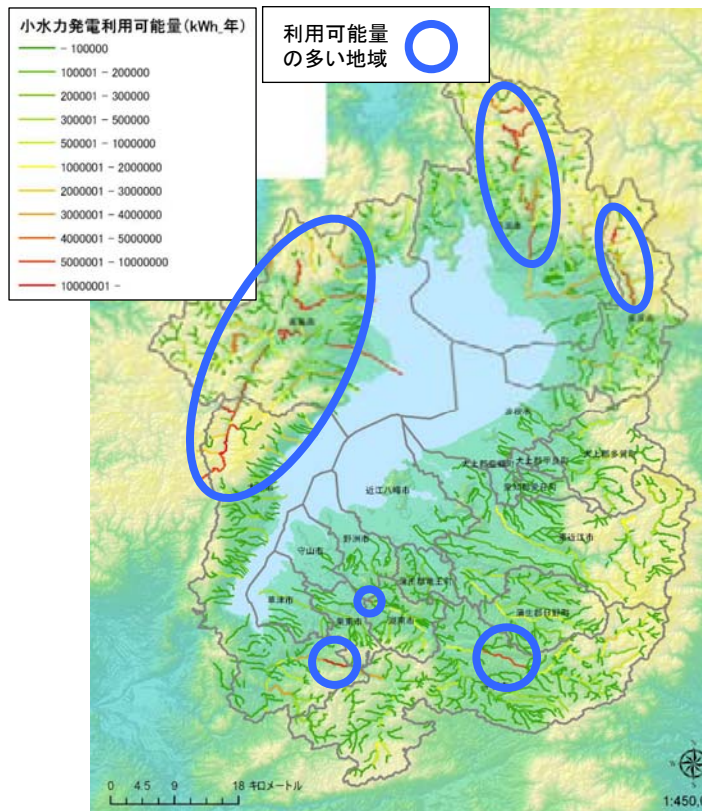
69,600万kWh

### 推計条件

- ・最低限維持する必要がある流量と落差から推計。
- ・自然公園の規制地域は除く。



### 利用可能量分布図



### 推計条件の留意点

- ・水路整備や堰堤建設をしないと活用できない地点もある。
- ・導入は、水利権が取得できる場合に限られる。

減少要因



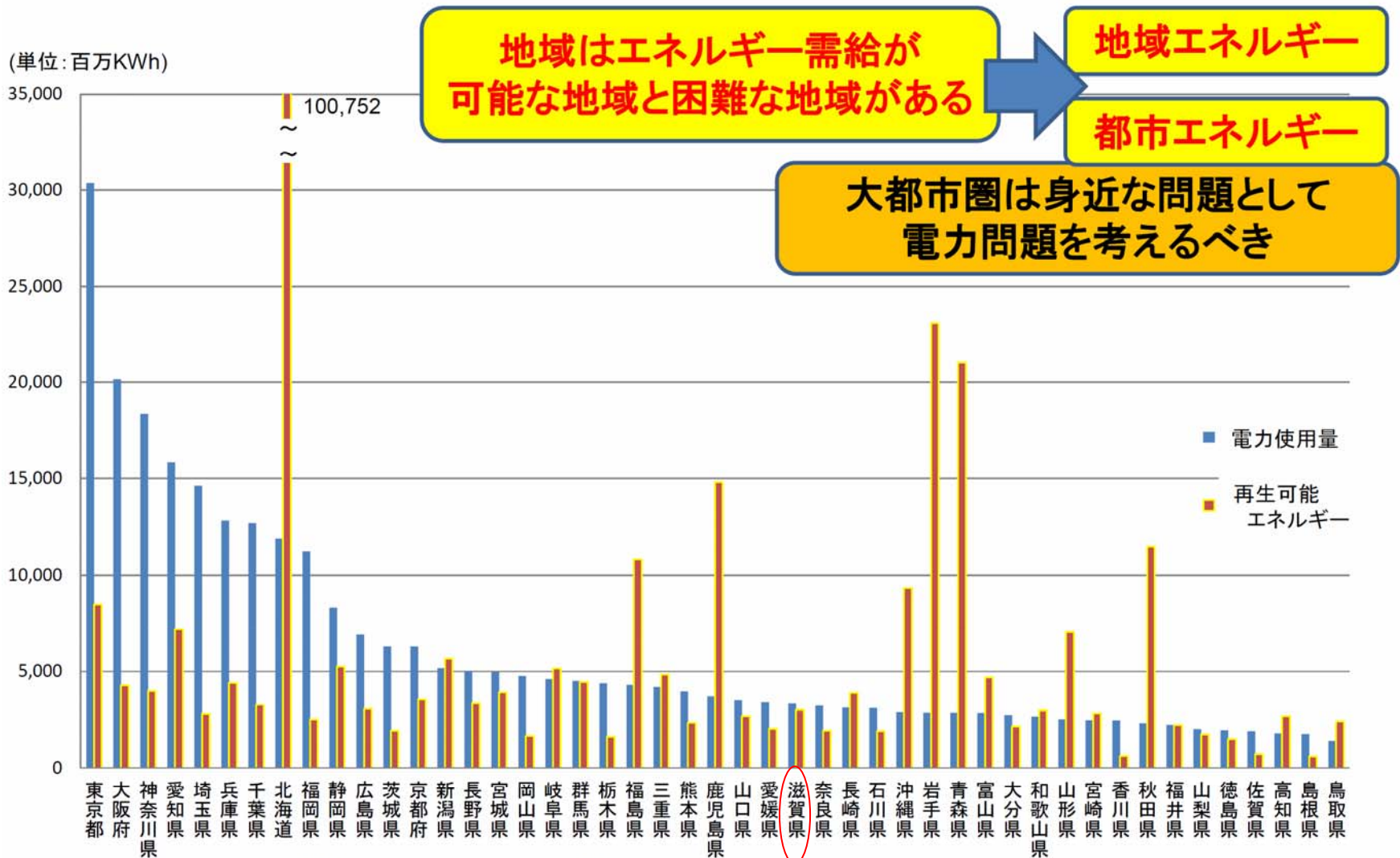
### 課題

初期費用が高い一方、単体での発電量が小さく、事業採算性が低い。  
利用可能量が多く存在する地点が山間部など利用困難地が多い。

1. 専門家、運営ノウハウを継承する人材の不足
2. 発電用水利権の取得
3. 系統連携対策
4. 水況、水利権等に関する情報の不足

出典：環境省『地球温暖化対策に係る中長期ロードマップに関するワーキンググループ(地域における再生可能エネルギービジネス検討作業部会)資料』(平成22年12月21日)

# 【参考】 電力使用量と再生可能エネルギーの比較（全国）



出典: 環境省総合環境政策局環境計画課「平成23年版 環境統計集」より作成

出典: 総務省緑の分権改革推進会議 第四分科会「再生可能エネルギー資源等の賦存量等の調査についての統一的なガイドライン」  
※シナリオ①の数値を採用。ただし、風力は陸上のものだけとし、洋上はのぞく。

(出典) 第2回総合資源エネルギー調査会基本問題委員会 資料5(崎田委員提出資料)



# 滋賀県における再生可能エネルギーの利用可能量・現在導入量

## (1) 利用可能量

区分	利用可能量	利用可能量 (熱量換算)
太陽光発電	671GWh	2,415.6 TJ
住宅用	671GWh	2,415.6 TJ
産業用	-GWh	- TJ
風力発電	585GWh	2,106.0 TJ
小水力発電	696GWh	2,505.6 TJ
バイオマス	2,518,831 Gcal	10,545.8 TJ

太陽熱利用	1,239,525 GJ	1,239.5 TJ

合計		18,812.5 TJ
合計（発電のみ）		7,027.2 TJ

※「利用可能量」とは、技術的条件のほか、地形条件や法規制区分、土地利用状況など社会的条件を考慮して算定した量

※「バイオマス」の利用可能量は、「発電」・「熱利用」・「燃料製造」の区分が無いいため総数としている。また、「合計（発電のみ）」には、バイオマス分は全てカウントしていない。

## (2) 現在導入量（2010年度）

区分	現在導入量	現在導入量 (熱量換算)
太陽光発電	53,333 kW	192.0 TJ
住宅用	47,900 kW	172.4 TJ
産業用	5,433 kW	19.6 TJ
風力発電	1,508 kW	4.3 TJ
小水力発電	0 kW	0.0 TJ
バイオマス	177 kW	1.7 TJ <small>発電</small>
	4,720 Gcal	19.8 TJ <small>熱利用</small>
	372 kl	13.1 TJ <small>燃料製造</small>

太陽熱利用	109,210 Gcal	457.2 TJ
その他	16 kl	0.6 TJ

合計	-	688.6 TJ
合計（発電のみ）	-	198.0 TJ

■ 「県内エネルギー消費量（2009年度）」に占める  
「再生可能エネルギー供給量（2010年度）」の比率

$$688.6 \text{ (TJ)} \div 148,537 \text{ (TJ)} = \text{約 } 0.5\%$$

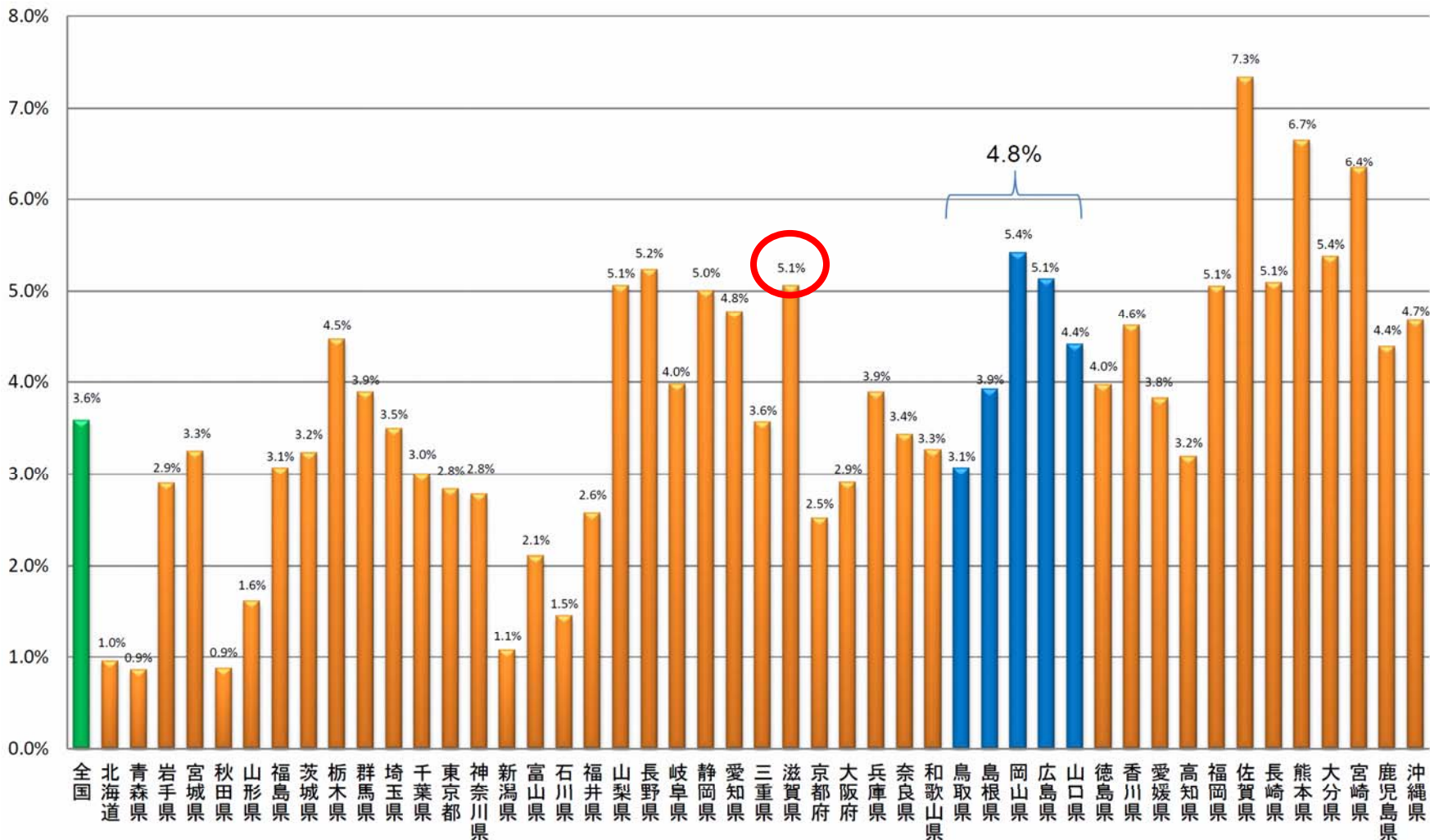
# 滋賀県における個人住宅用太陽光発電システム導入状況



(出典)J-PEC住宅用太陽光発電補助金交付件数データ等を元に滋賀県作成

1戸建て件数	331,000戸	(注)「1戸建て件数」は、総務省平成20年住宅・土地統計調査による。 (注)導入件数は平成23年度末までの件数
導入件数	16,737件	
普及率	5.1%	
全国順位	10位	

# 都道府県別住宅用太陽光発電システム普及率（平成23年度末）

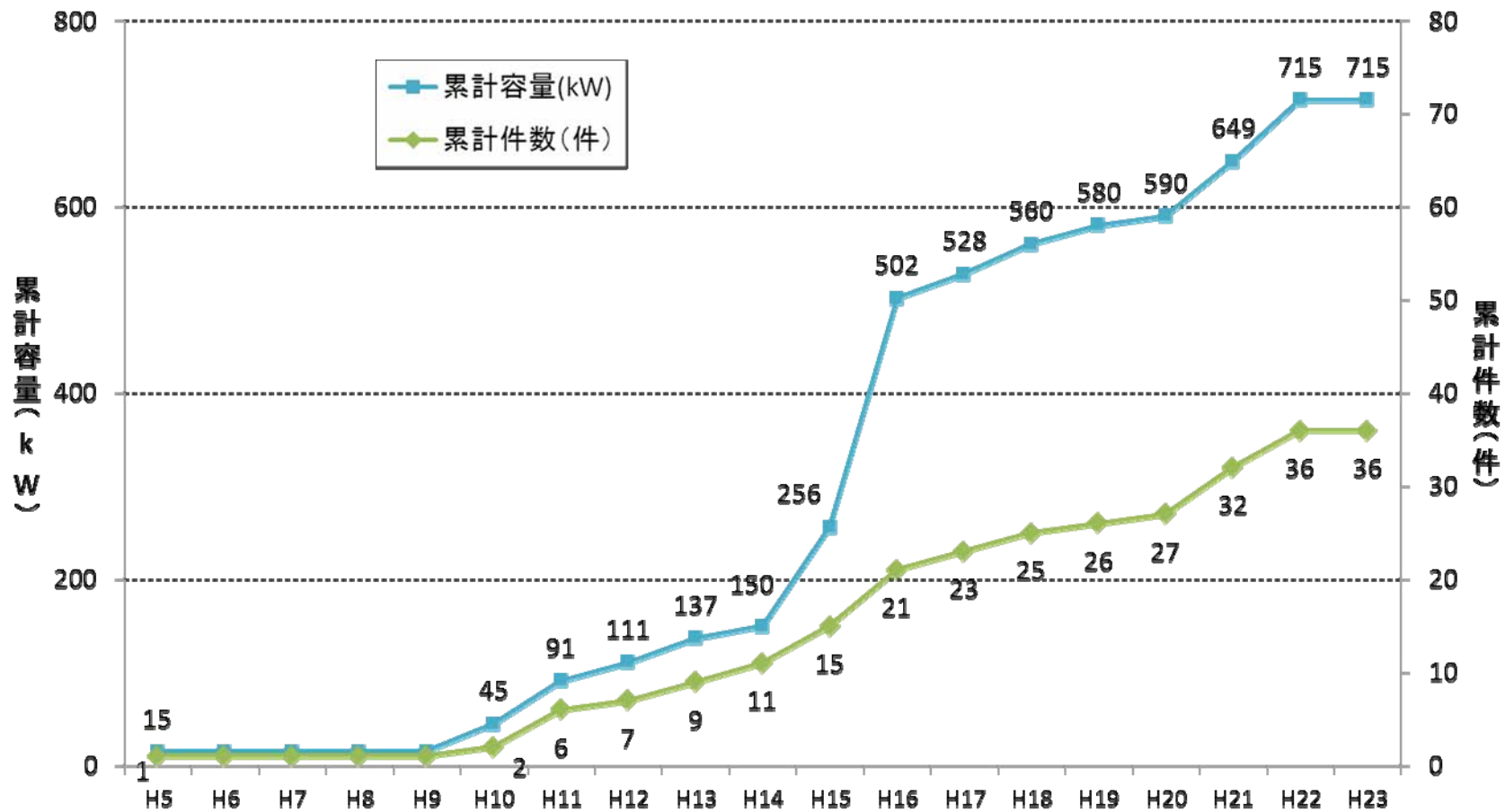


(注) 普及率は、導入件数を一戸建て件数で除したもの。(中国経済産業局作成)

導入件数は、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会(NEPC)、一般社団法人太陽光発電協会(J-PEC)資料(2011年3月末現在)

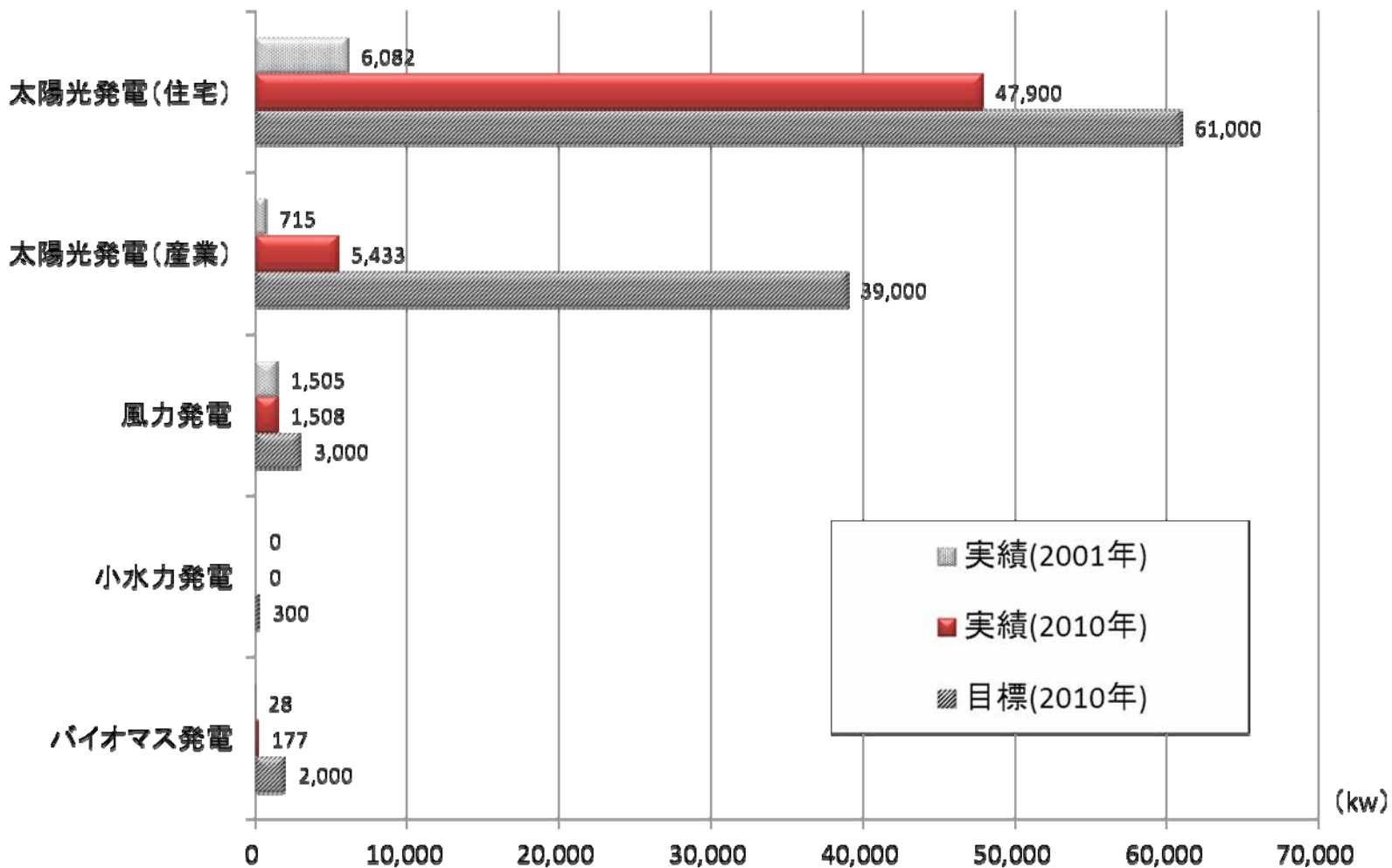
一戸建て件数は、総務省平成20年住宅・土地統計調査

# 県施設での太陽光発電システムの導入状況（累計）

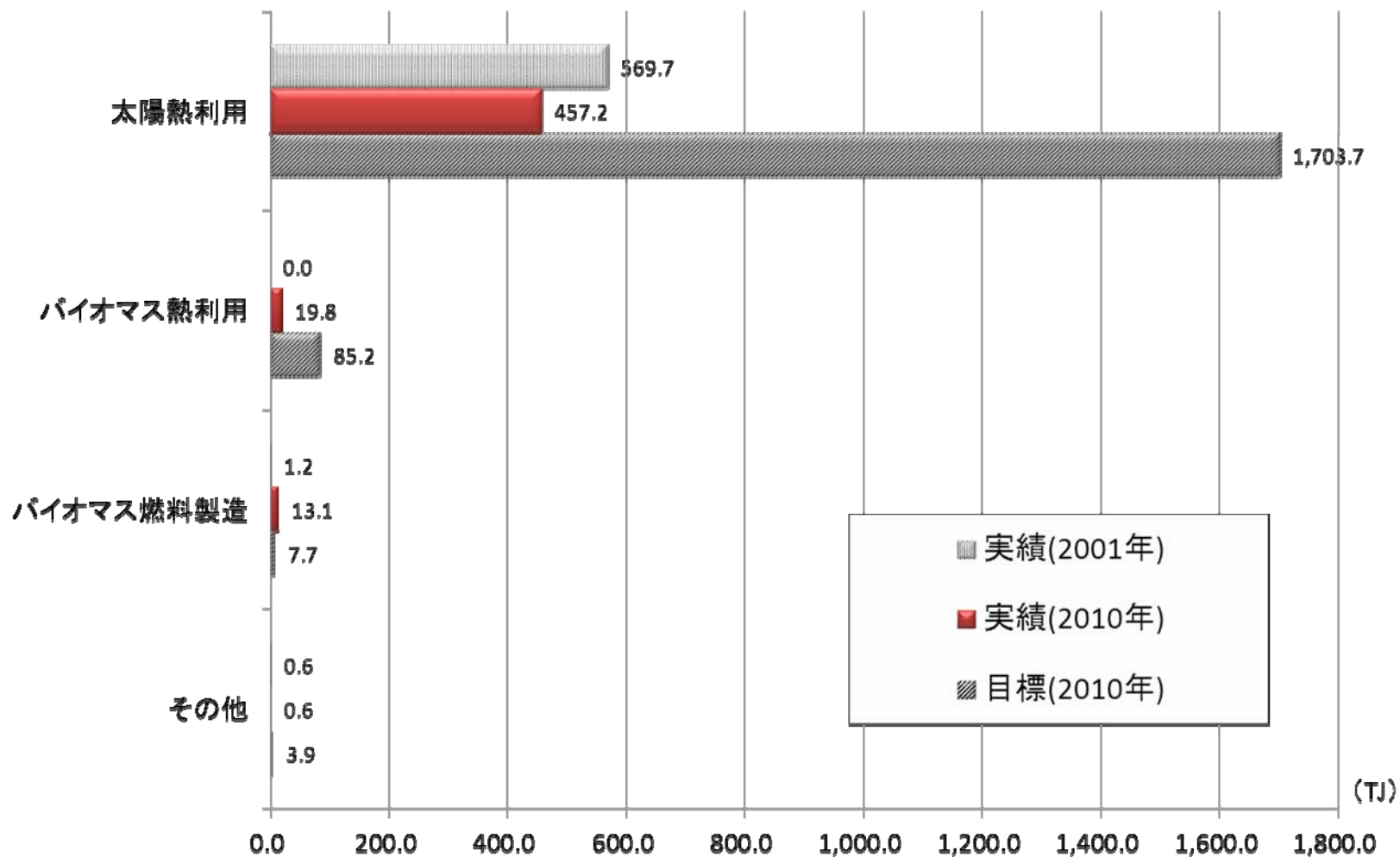




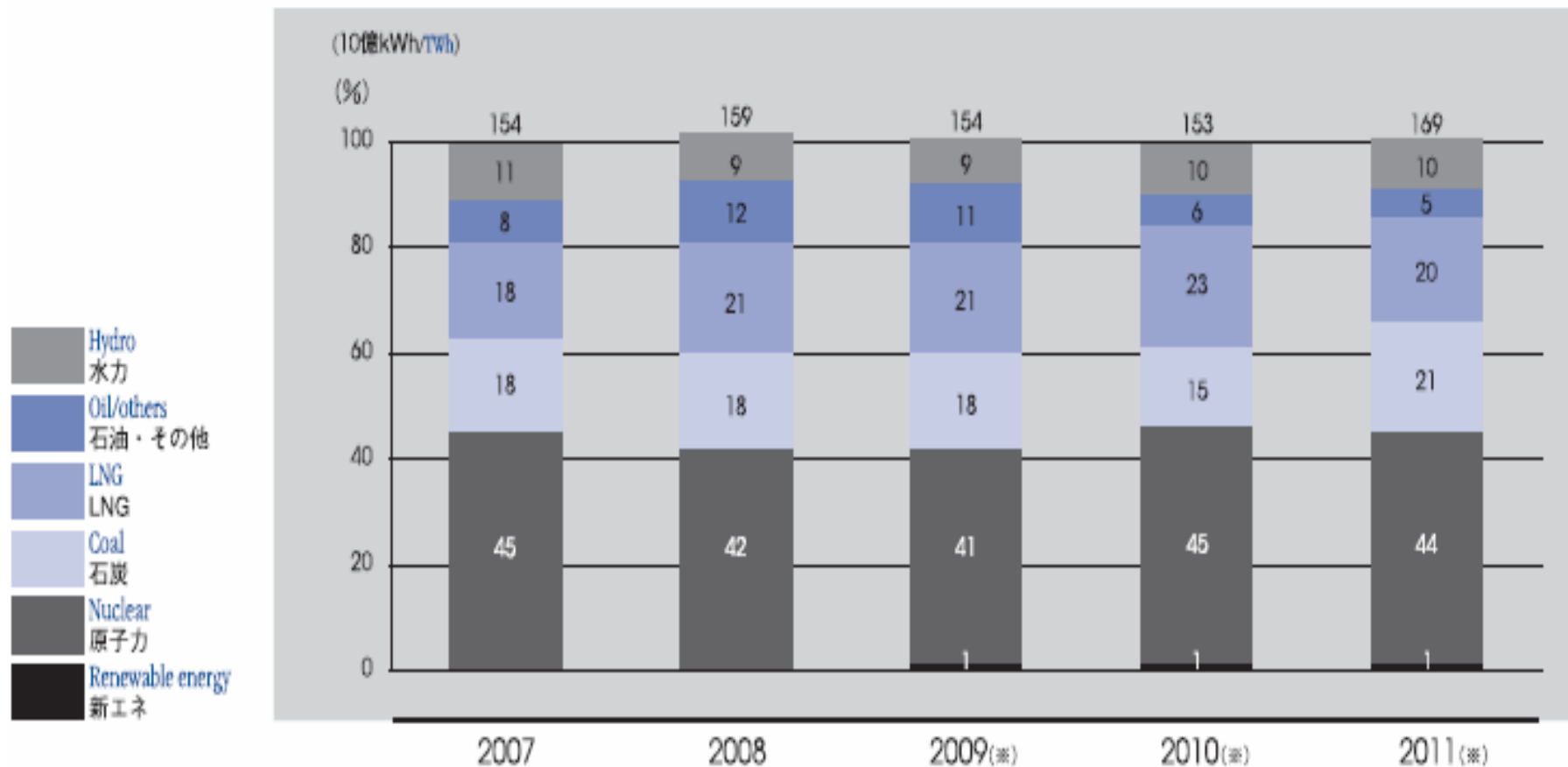
# 滋賀県における再生可能エネルギー（発電）の導入実績



# 滋賀県における再生可能エネルギー（発電以外）の導入実績



# 【参考】 関西電力(株)の発電電力構成比



(※) 2009より新エネを区分表示している  
 ・棒グラフ内の数字は比率を示す。  
 ・発電電力量には他社受電分を含む。

Renewable energy is disclosed after 2009.  
 Figures within bars are percentages.  
 Figures include output from other utilities.

## 【参考】滋賀県内の水力発電所一覧

	発電所名	水系名・河川名	出力 (kW)	運転開始 年月	設置者	所在地
1	荒川発電所	淀川・安曇川	2,400	T10.9	関西電力(株)	高島市
2	桐生発電所	淀川・安曇川	1,370	T13.1	関西電力(株)	高島市
3	中村発電所	淀川・安曇川/アシビ谷川	880	T12.8	関西電力(株)	大津市
4	大鳥居発電所	淀川・大戸川/田代川	800	T3.5	関西電力(株)	大津市
5	大戸川発電所	淀川・大戸川	1,600	M44.1	関西電力(株)	大津市
6	犬上発電所	淀川・犬上川	1,100	S29.10	関西電力(株)	犬上郡
7	草野川発電所	淀川・東俣谷川他	2,300	S14.12	関西電力(株)	長浜市
8	伊吹発電所	淀川・姉川/起又川	5,400	S15.2	関西電力(株)	米原市
9	小泉発電所	淀川・姉川	966	S6.6	関西電力(株)	米原市
10	高時川発電所	淀川・高時川	1,000	T14.11	関西電力(株)	長浜市
11	黄和田発電所	淀川・愛知川/八風川	1,440	T1.4	関西電力(株)	東近江市
12	神崎川発電所	淀川・神崎川	1,100	S24.4	関西電力(株)	東近江市
13	永源寺発電所	淀川・愛知川	5,000	S48.8	関西電力(株)	東近江市
14	青土ダム	淀川・野洲川	250	S56	滋賀県	甲賀市
合 計			<b>25,606</b>			
(出典) 関西広域連合エネルギー検討会における関西電力提供資料「供給編」ほか						



1. 「再生可能エネルギー振興戦略プラン」の検討にあたって
2. 我が国における再生可能エネルギーを巡る状況
3. 滋賀県における再生可能エネルギーの現状
4. 滋賀県における主な取組状況および導入事例等
5. 「再生可能エネルギー振興戦略プラン」策定までの流れ

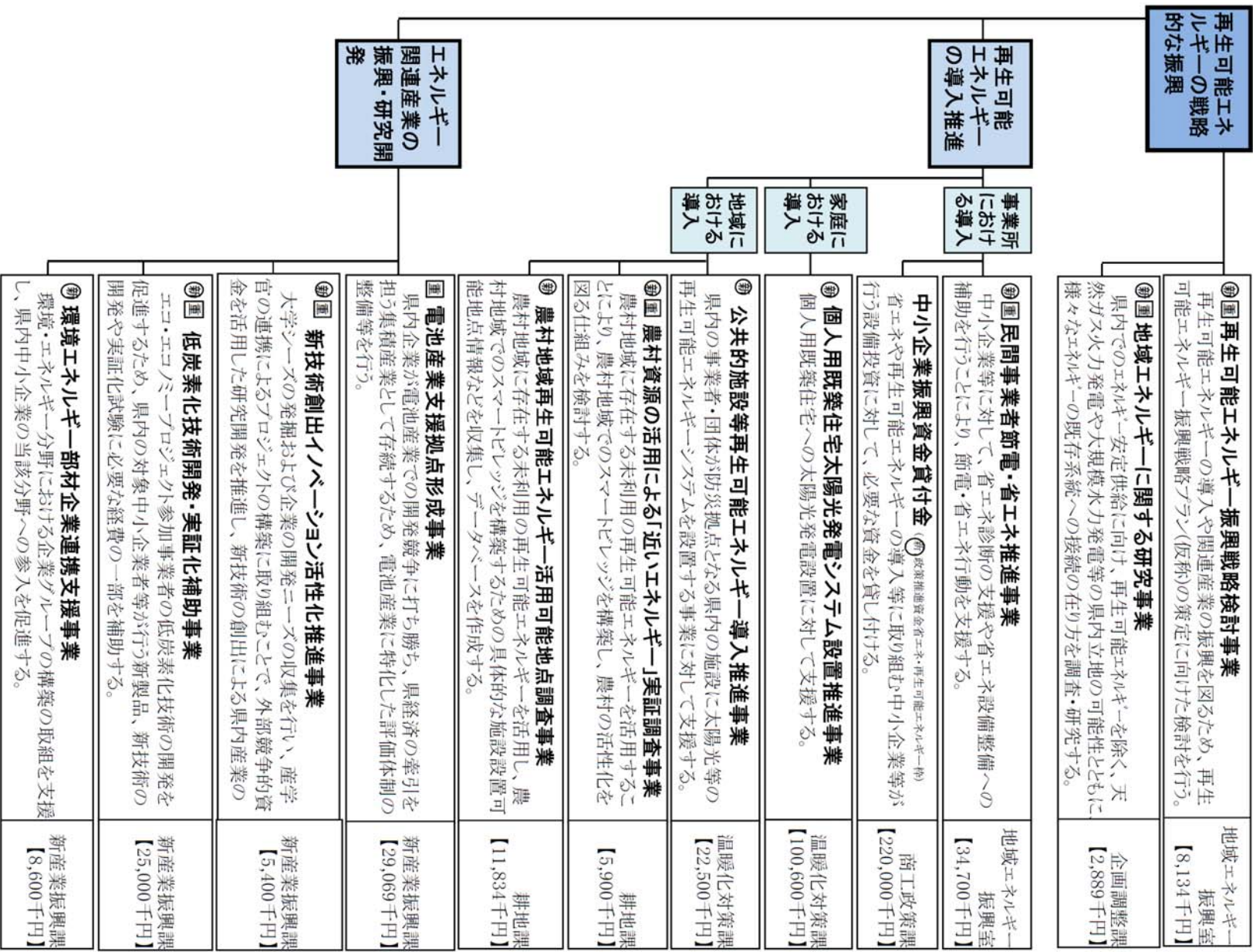
# 滋賀県の再生可能エネルギーに係る取組状況・導入事例等

		主な取組状況	主な導入事例等												
導入促進	太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>●個人住宅への導入促進(設置補助:県)</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助単価</td> <td>@3万円/kw</td> <td>@3万円/kw</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>12万円</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>導入実績</td> <td>1,086件</td> <td>(1,000件)</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	補助単価	@3万円/kw	@3万円/kw	補助上限額	12万円	10万円	導入実績	1,086件	(1,000件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県庁舎等への導入 →湖南中部浄化センターなど37施設(725kw) ※H24.6</li> <li>●市町庁舎等への導入 →17市町134施設(1,585kw) ※H24.1</li> <li>●事業所への導入 →5件(平成20年度以降で出力200kw以上を対象)</li> <li>●市民太陽光発電 →ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会 等</li> </ul>
		H23	H24												
	補助単価	@3万円/kw	@3万円/kw												
	補助上限額	12万円	10万円												
導入実績	1,086件	(1,000件)													
風力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>●クリーンエネルギー活用可能性基盤調査(H22) →発電賦存量 39,512GWh/年 →利用可能量 585GWh/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●風力発電施設「くさつ夢風車」 →発電電力量747,605kwh(平成22年度実績)</li> </ul>													
小水力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県域での可能性調査 →導入可能性地点を調査(H20-H22)するも、初期投資・維持管理費用が課題であり、現時点では具体的な導入には至っていない。</li> <li>●個別地区での可能性調査 →水茎干拓土地改良区(H22-H23)等</li> </ul>														
バイオマス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●菜の花エコプロジェクト →菜の花を原料とする食用油を利用した後、バイオディーゼル燃料として利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発電 →畜技センター(バイオガス発電)</li> <li>●熱利用 →高島市(木質バイオマス熱供給)</li> <li>●燃料製造 →甲賀市(BDF製造販売)</li> </ul>													
産業振興等	関連産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県の制度融資(政策推進資金)</li> <li>●中小企業新技術開発プロジェクト補助金</li> <li>●電池産業支援拠点形成事業</li> <li>●再生エネ関連の産業実態アンケート(H24.2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギー関連企業 →58社(太陽電池31社、リチウム電池17社 等)</li> <li>●エネルギー関連企業立地 →平成20年度以降で7社が立地</li> </ul>												
	研究開発促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の研究開発 →電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステムの開発(H23-H27:補助予定総額2.8億円、県立大・立命大)</li> <li>●工業技術センターにおける研究開発 →平成20年度以降のエネルギー関連研究開発 3件</li> </ul>													

# 再生可能エネルギー導入に係る課題・平成24年度予算での取組

		課題	平成24年度予算での取組(※印はゼロ予算)
導入促進	太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発電設備以外に改修経費を要するが多い個人用既築住宅への導入</li> <li>●直接的な財政支援によらない普及促進策</li> <li>●地域や事業所への導入拡大</li> <li>●メガソーラーの誘致(誘致候補地の掘り起こし)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●個人(既築住宅)への導入促進【太陽光】 →個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業</li> <li>●地域での導入検討 →公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業</li> </ul>
	風力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>●風況の良い山間部は自然公園や「イヌワシ・クマタカ保護ゾーン」が設定しており、利用が困難</li> <li>●利用可能量が見込める地域でも、個別の風況、送電線までの距離、住宅からのセットバック距離および採算性等を個別に要検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業水利施設で地域と協働の仕組みを検討【小水力・太陽光】 →農村資源の活用による「近いエネルギー」実証調査事業</li> </ul>
	小水力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>●適地が山間地に多く、供給地と需要地の距離が長くなるため、技術面・経済面で課題がある。</li> <li>●発電関連機器の費用や維持管理に人員や費用がかかる。</li> <li>●水利権の取得が煩雑</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業水利施設における発電可能適地の把握【小水力・太陽光】 →農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査事業</li> <li>●事業所への導入促進 →民間事業者節電・省エネ推進事業 →中小企業振興資金貸付金(省エネ・再生可能エネルギー枠)</li> </ul>
	バイオマス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●収集運搬コストや処理コストの低減が必要</li> <li>●特にバイオマス熱供給や木質ペレットは利用、ニーズが少ない。</li> <li>●バイオマス原料の安定確保が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※メガソーラー立地希望者と誘致候補地とのマッチング</li> <li>※市民共同発電事業の推進</li> <li>※県施設の屋根貸しの検討</li> </ul>
	関連産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中小企業の太陽光パネル等の分野への参入促進に必要な技術・資金面での支援</li> <li>●固定価格買取制度に関する情報提供など参入環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電池産業支援拠点形成事業</li> <li>●低炭素化技術開発・実証化補助事業</li> <li>●環境エネルギー部材企業連携支援事業</li> </ul>
産業振興等	研究開発促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関連産業の集積、大学等研究機関の立地を活かした研究開発の促進と実用化</li> <li>●「電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステム」の実用化に向けた研究開発の促進</li> <li>●スマートシティ、スマートビレッジへの応用検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の研究開発(H23-H27)</li> <li>●新技術創出イノベーション活性化推進事業</li> </ul>

# 滋賀県の平成24年度エネルギー関連予算について





# 個人住宅用太陽光発電システムの設置に対する滋賀県補助金

	H17~H22	H21	H22	H23	H24
概要	余剰電力助成	設置補助	—————→		
補助単価	1年目 10円 2年目 7円 3年目 5円	@30千円/kw	@30千円/kw	@30千円/kw	@30千円/kw
補助上限額		100千円	120千円	120千円	100千円
導入実績	2,057件	660件	723件	1,086件	1,000件(予定)
財源	県費	地域活性化交付金を活用	地域グリーンニューディール基金を活用		県費
【参考】国補助金 (※上限9.99kw)	—	@70千円/kw		@48千円/kw	@30千円/kw ~35千円/kw

# 【参考】滋賀県内における市民共同発電の主な事例

	市町名	設置年月	事業者	設置場所	最大出力
1	大津市	H13年3月 H22年10月着工	市民共同発電所を作る会・おおつ	あいあい保育園	当初 5.22kw 現在 9.52kw
2	彦根市	H16年3月	燦電会	作業所屋根	5kw
3	彦根市	H23年3月	燦電会	保育園屋根	10kw
4	長浜市	H10年6月	湖北・市民共同発電所“さといも”プロジェクト	共働作業所屋根	2.7kw
5	野洲市	H14年(1号機)	NPO法人エコロカルヤドットコム		10kw(3基計)
6	湖南市	H9年6月	いしべに市民共同発電所をつくる会	なんてん共働サービス屋根	4.35kw
7	湖南市	H14年12月	いしべに市民共同発電所をつくる会		5.4kw
8	高島市	H9年	大地に市民共同発電所をつくる会	障害者施設屋根	5.22kw
9	高島市	H13年	風車村に市民共同発電所を設置する会	風車村	2.9kw
10	東近江市	H15年12月	ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会(管理)	八日市やさい村建物屋根	5.99kw
11	東近江市	H22年1月	ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会(管理)	FMひがしおうみ社屋屋根	4.392kw
12	東近江市	H22年10月	八日市南ロータリークラブ	布引グリーンスタジアム	5.5kw
13	愛荘町	H23年3月	燦電会	駅コミュニティハウス屋根	7kw

(出典)滋賀県商工観光労働部地域エネルギー振興室調べ

## CASE 02 市民出資と地域商品券を使いユニークなスキームを構築

### ●実施主体：ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会

(滋賀県東近江市)

団体ホームページ：[http://blogs.yahoo.co.jp/hose\\_solar](http://blogs.yahoo.co.jp/hose_solar)

#### ●団体の概要

ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会は、京都で COP3が開催された1997年当時から当該地域において市民による環境保全や新エネルギーに関する取組が行われていた中、環境省の「平成20年度コミュニティ・ブランド等を活用した環境保全活動促進事業」への採択を契機に設立された。

ドイツのアーベンモデルに着眼して活動を始めたものであり、太陽光パネルの導入による新エネルギーの普及拡大と地産地消型エネルギーの供給を目指し、自治体や地域の他の市民団体とともに地域経済の活性化につながる仕組み作りを行っている。

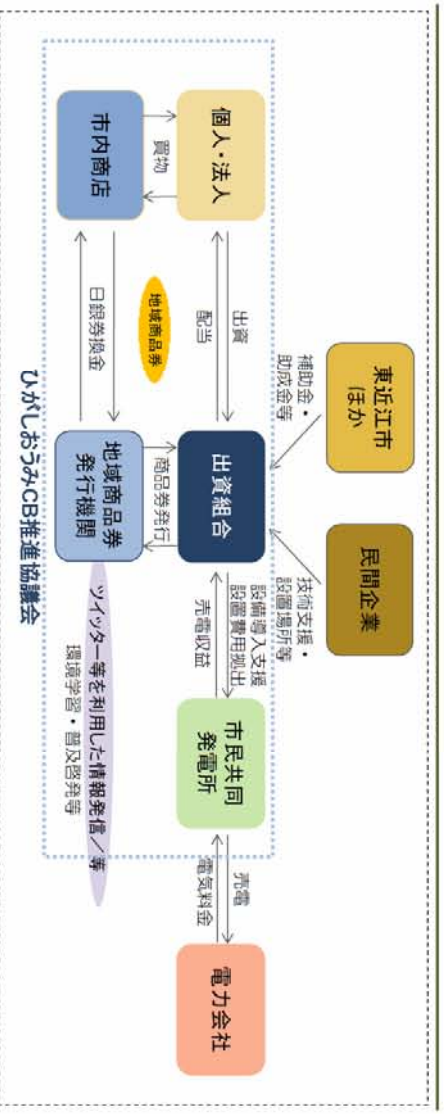
#### ●取組の概要

ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会では、これまでに2基の太陽光パネルを管理している。設備の設置にあたっては市民出資のみを原資としており、売電利益の出資者への還元においては、市内の商工会加盟店で利用可能な地域商品券を配布するとう、地域経済に活力を与えるためのユニークな取組を行っている。



市内の各市民団体と連携しながら、行政による補助金等を活用し、発電事業を中心に環境学習や普及啓発活動も積極的にを行っている。

#### ●事業スキーム



# 【参考】本県における再生可能エネルギーに関する先進的な市民の取組

1. アーベンモデル:ドイツのアーベンが着手した「原価補償方式=レーン・トレンゼンブランド」をあらゆる再生可能な自然エネルギーに適用的な制度。自然エネルギーによる電力を高く買い取ることで新エネルギーの普及が促される「アーベンモデル」を設けたことが特徴である。

(出典) 近畿経済産業局資料(平成23年6月現在)

# 農村地域再生可能エネルギー活用推進事業

## ～農村地域の再生可能エネルギー活用推進に向けた取り組み～

### ● 農村地域の活性化

目指すべき姿

### ● 農業水利施設の維持管理コストの低減



- 事業モデルの確立 (1.農村資源の活用による「近いエネルギー」実証調査事業)
- 適地の掘り起こし (2.農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査)

取組内容

- 適地の掘り起こし (2.農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査)



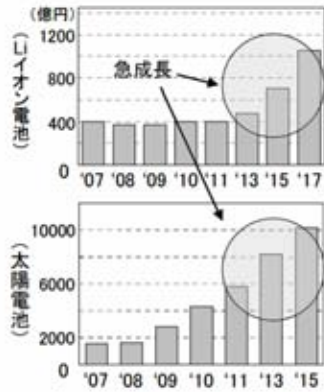
# 電池産業支援拠点形成事業

事業名 : 電池産業支援拠点形成事業

事業年度 : 平成23年度～平成25年度

予算 (H24) : 29,069千円

## 電池産業の成長と開発競争の激化



県内に集積する電池関連企業

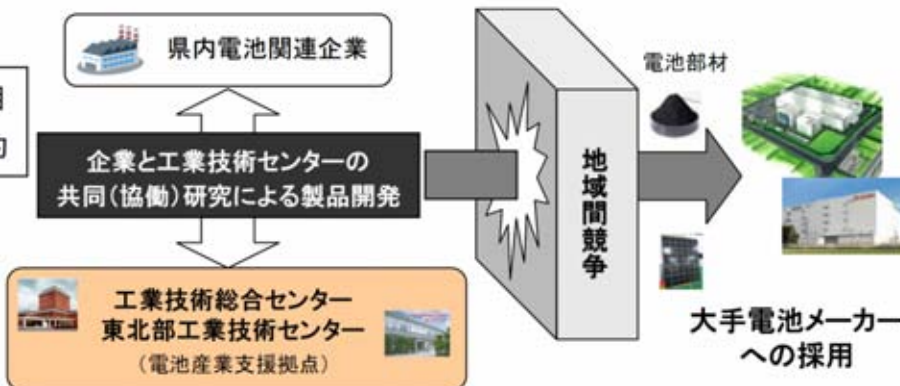
- 大手電池メーカー
- 電池関連企業



電池関連部材を生産している県内の中小企業  
45社 (※新産業振興課 H23年度調査分)

(※出典: 近畿経済産業局「電池関連産業の集積を活用した  
関西の中堅・中小企業の活性化方策(2010年)」)

## 電池産業支援拠点の形成による県内企業の開発力の向上



## 電池産業支援拠点の形成

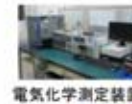
### ○評価装置の設置

<電池メーカーの要求に応えられる最新の評価装置を設置>

材料の電気化学特性や劣化状態を評価する装置など、下記6装置を計画

装置名	(設置場所)	設置年度
・電気化学測定装置	(工業技術総合センター)	H23年度設置
・高分子劣化評価装置	(東北部工業技術センター)	H23年度設置
・薄膜用微小硬度計	(工業技術総合センター)	H24年度設置予定
・CS分析装置	(東北部工業技術センター)	H24年度設置予定
・低荷重疲労試験機	(工業技術総合センター予定)	H25年度設置予定
・大型強度試験機	(東北部工業技術センター予定)	H25年度設置予定

内容



電気化学測定装置



高分子劣化評価装置

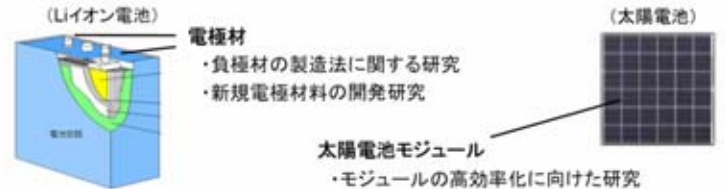
### ○共同開発研究の実施

<導入設備を活用してセンターの技術者と開発研究>

電池の小型化・高容量化・高寿命化に向けて、6～8テーマの共同研究を予定

## 高容量化・小型化・高寿命化に向けた共同研究

共同研究

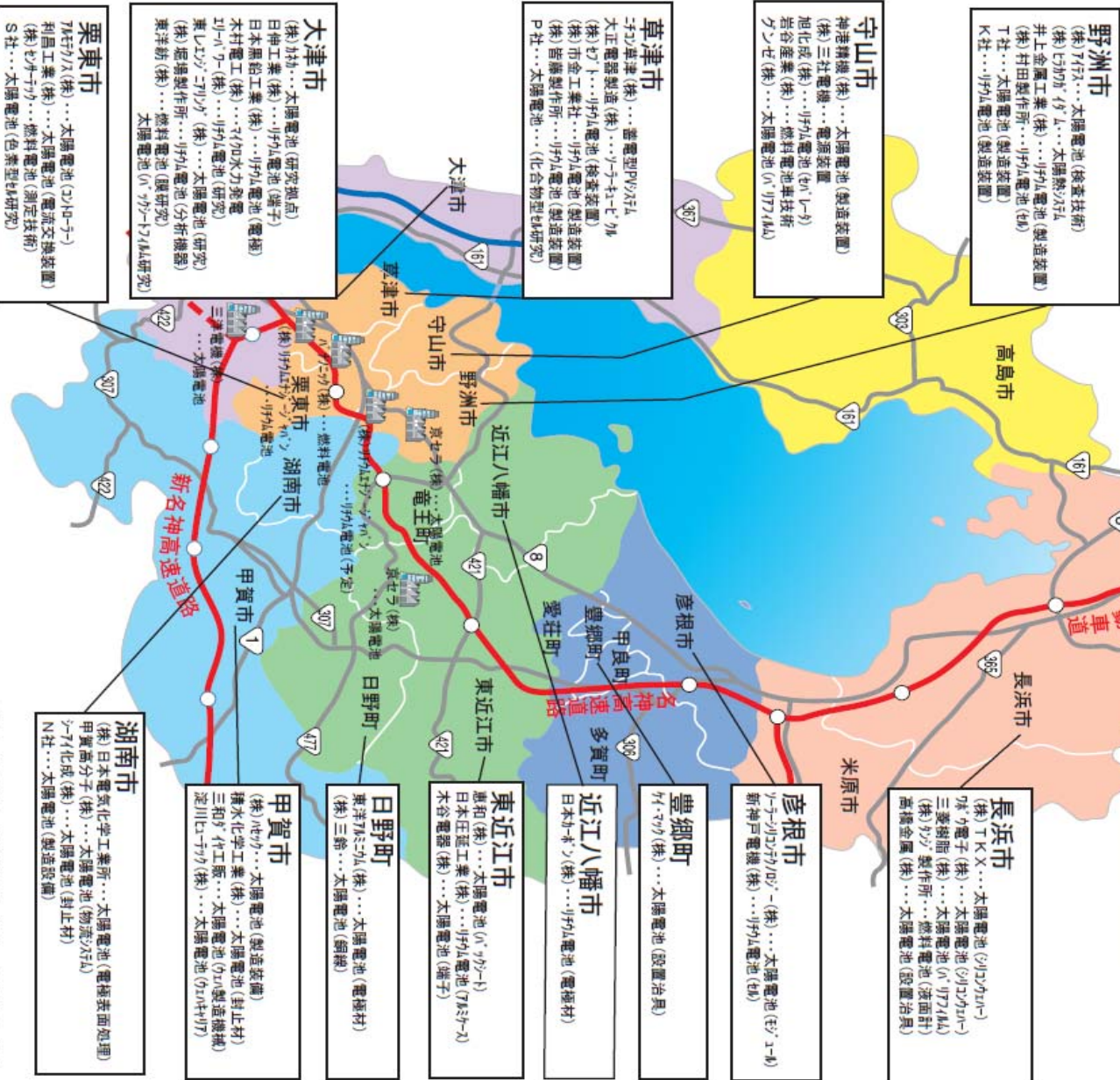


今後の計画

## 実用化への支援

- ・性能評価成績書の発行 [検討]
- ・「近江技術てんびん棒事業」や「びわ湖環境ビジネスメッセ」による販路開拓支援

# 【参考】滋賀県の再生可能エネルギー関連企業の集積状況



出展：滋賀県商工観光労働部 調査・公表資料による



# 【参考】滋賀県の再生可能エネルギー関連企業の集積状況

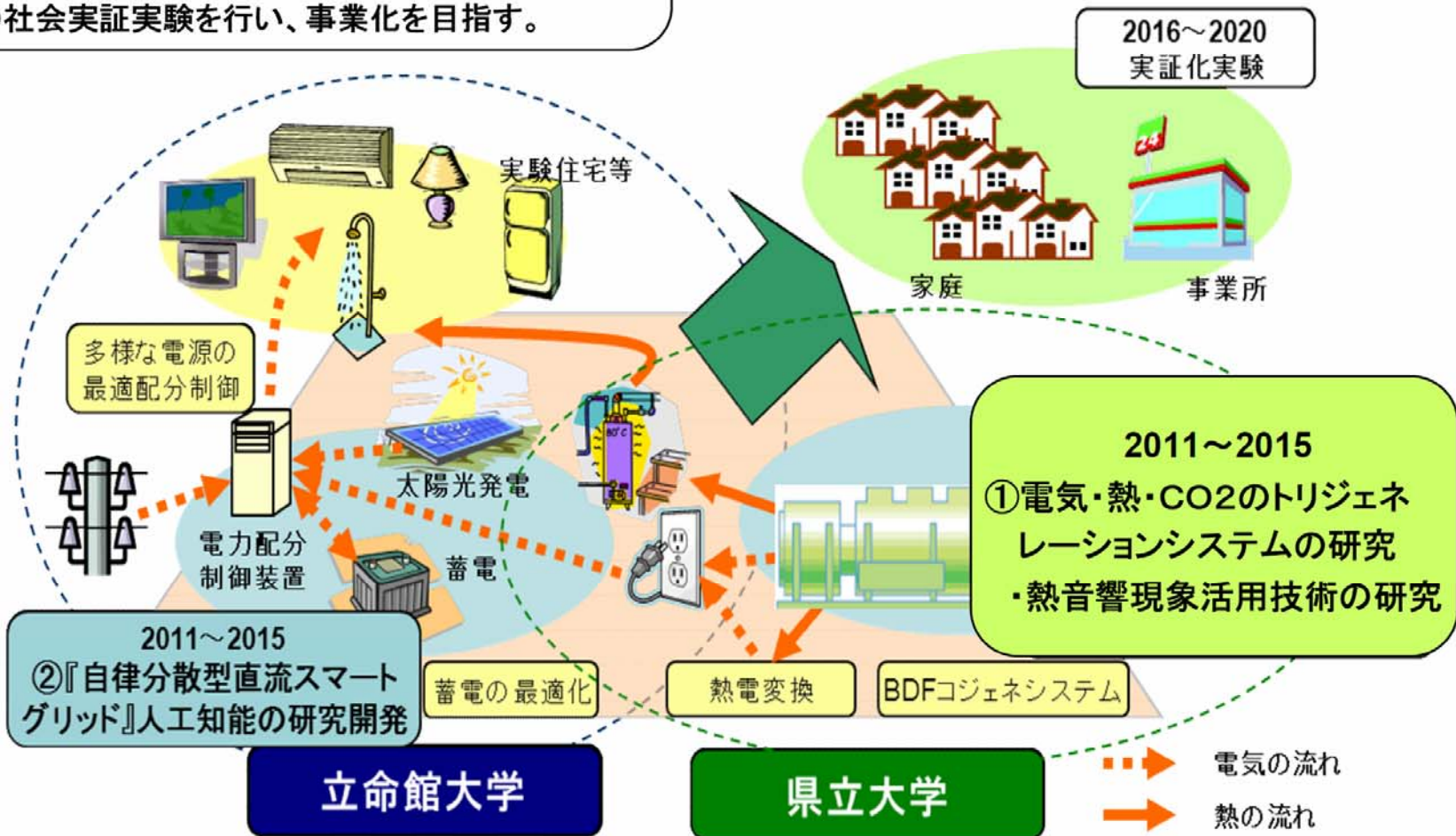
市町名	企業名		事業内容
大津市	三洋電機(株)	1 太陽電池	研究拠点
	(株)カネカ	1 太陽電池	研究拠点
	日伸工業(株)	9 リチウム電池	端子
	日本黒鉛工業(株)	9 リチウム電池	電極
	木村電工(株)	8 マイクロ水力発電	
	エリーパロー(株)	9 リチウム電池	研究
	東レエンジニアリング(株)	1 太陽電池	研究
	(株)堀場製作所	9 リチウム電池	分析機器
彦根市	東洋紡(株)	6 燃料電池	膜研究
	ソーラーシリコンテクノロジー(株)	1 太陽電池	モジュール
	新神戸電機(株)	9 リチウム電池	セル
長浜市	昭和電工パッケージング	9 リチウム電池	ケース
	(株)TKX	1 太陽電池	シリコンウエハー
	ワボウ電子(株)	1 太陽電池	シリコンウエハー
	三菱樹脂(株)	1 太陽電池	シリリアフィルム
	(株)タジ製作所	6 燃料電池	液面計
	高橋金属(株)	1 太陽電池	設置治具
	日本カーボン(株)	9 リチウム電池	電極材
	パナソニック(株)	6 燃料電池	
	リチウムエナジージャパン	9 リチウム電池	
	三チコン草津(株)	4 蓄電型PVシステム	
草津市	大正電器製造(株)	2 ソーラーキュービクル	
	(株)セゾ	9 リチウム電池	検査装置
	(株)市金工業社	9 リチウム電池	製造装置
	(株)皆藤製作所	9 リチウム電池	製造装置
	P社	1 太陽電池	化合物型セル研究
	神港精機(株)	1 太陽電池	製造装置
	(株)三社電機	5 電源装置	
	旭化成(株)	9 リチウム電池	セパレータ
	岩谷産業(株)	7 燃料電池車技術	
	グンゼ(株)	1 太陽電池	バリアフィルム
栗東市	(株)リチウムエナジージャパン	9 リチウム電池	
	アルモテック(株)	1 太陽電池	コントロール
	利昌工業(株)	1 太陽電池	電流交換装置
	(株)セソーテック	6 燃料電池	測定技術
	S社	1 太陽電池	色素型セル研究
	(株)ハセック	1 太陽電池	製造装置
甲賀市	種水化学工業(株)	1 太陽電池	製造装置
	三和ダイヤ工販	1 太陽電池	封止材
	淀川ヒューテック(株)	1 太陽電池	ウエハ製造機械
	京セラ(株)	1 太陽電池	ウエハキャリア
	(株)アイテス	1 太陽電池	検査技術
	(株)ヒラカワガイダム	3 太陽熱システム	
野洲市	井上金屬工業(株)	9 リチウム電池	製造装置
	(株)村田製作所	9 リチウム電池	セル
	T社	1 太陽電池	製造装置
	K社	9 リチウム電池	製造装置
	(株)日本電気化学工業所	1 太陽電池	電極表面処理
	甲賀高分子(株)	1 太陽電池	物流システム
	シーアイ化成(株)	1 太陽電池	封止材
	N社	1 太陽電池	製造設備
	京セラ(株)	1 太陽電池	バッキングシート
	恵和(株)	1 太陽電池	アルミケース
湖南市	日本圧延工業(株)	9 リチウム電池	
	木谷電器(株)	1 太陽電池	端子
	東洋アルミニウム(株)	1 太陽電池	電極材
日野町	(株)三鈴	1 太陽電池	銅線
	ケイ・マック(株)	1 太陽電池	設置治具
豊郷町		58 58	46

(出典) 滋賀県資料(平成23年10月時点)

文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」(採択：平成23年8月)  
**電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステム開発**

- 琵琶湖を中心とした環境から生まれる自然エネルギー、バイオマス資源等を活用した、地域分散型エネルギー社会の実現を目指し、必要な要素技術を開発。
- 社会実証実験を行い、事業化を目指す。

提案機関：滋賀県、立命館大学、滋賀県立大学(総合調整)  
 研究機関：滋賀県立大学、立命館大学  
 研究期間：平成23年度から平成27年度(5年間)  
 研究予算：約2.8億円(予定)



# 【参考】「菜の花エコ・プロジェクト」の取組

家庭で使用した食用油(廃食用油)を回収し燃料化するだけではなく、食用油の原料となる菜の花を栽培し、その油を食用に利用した後、バイオディーゼル燃料として利用することで、バイオマス利用による温暖化対策だけではなく、農業を起点とする地域内資源循環、観光資源や環境学習の素材に利用することができます。

このように「菜の花」を共通の媒体にした取組を「菜の花エコ・プロジェクト」と呼んでおり、この地域モデルは滋賀県東近江市を発祥の地として全国に広がっています。





# 【参考】「スマートコミュニティ」に関する民間事業者の取組

## 琵琶湖スマートcommons BIWAKO SMART COMMONS

賢く、快適な、「生活の質」の向上(スマート)と  
ふれあい、安心な住民ネットワークを構築(コミュニティ)すること。  
※スマートcommonsは、再生エネルギーやスマートな機能などの快適さに着目し、  
より豊かな未来や健康的な日々を共有する街であることをネーミングしています。

「琵琶湖スマートcommons」が目指す  
スマートコミュニティ/スマートタウンとは



「琵琶湖スマートcommons」は  
工業団地、医療・福祉施設、住宅エリアが調和する複合型タウン



※「琵琶湖スマートcommons」概念図

### 「琵琶湖スマートcommons」の全体概要

- 所在地/滋賀県大津市岡津4丁目
- 開発総面積約118,990㎡の規模を誇る本造成計画地内は、
- 工業団地エリア/約59,270㎡(7区画)
- 医療・福祉施設エリア/約3,375㎡(3区画)
- 住宅エリア/約15,780㎡(84区画)
- 防災公園エリア/約5,210㎡
- 集会所エリア/約240㎡をもつ複合多機能タウンとして計画。

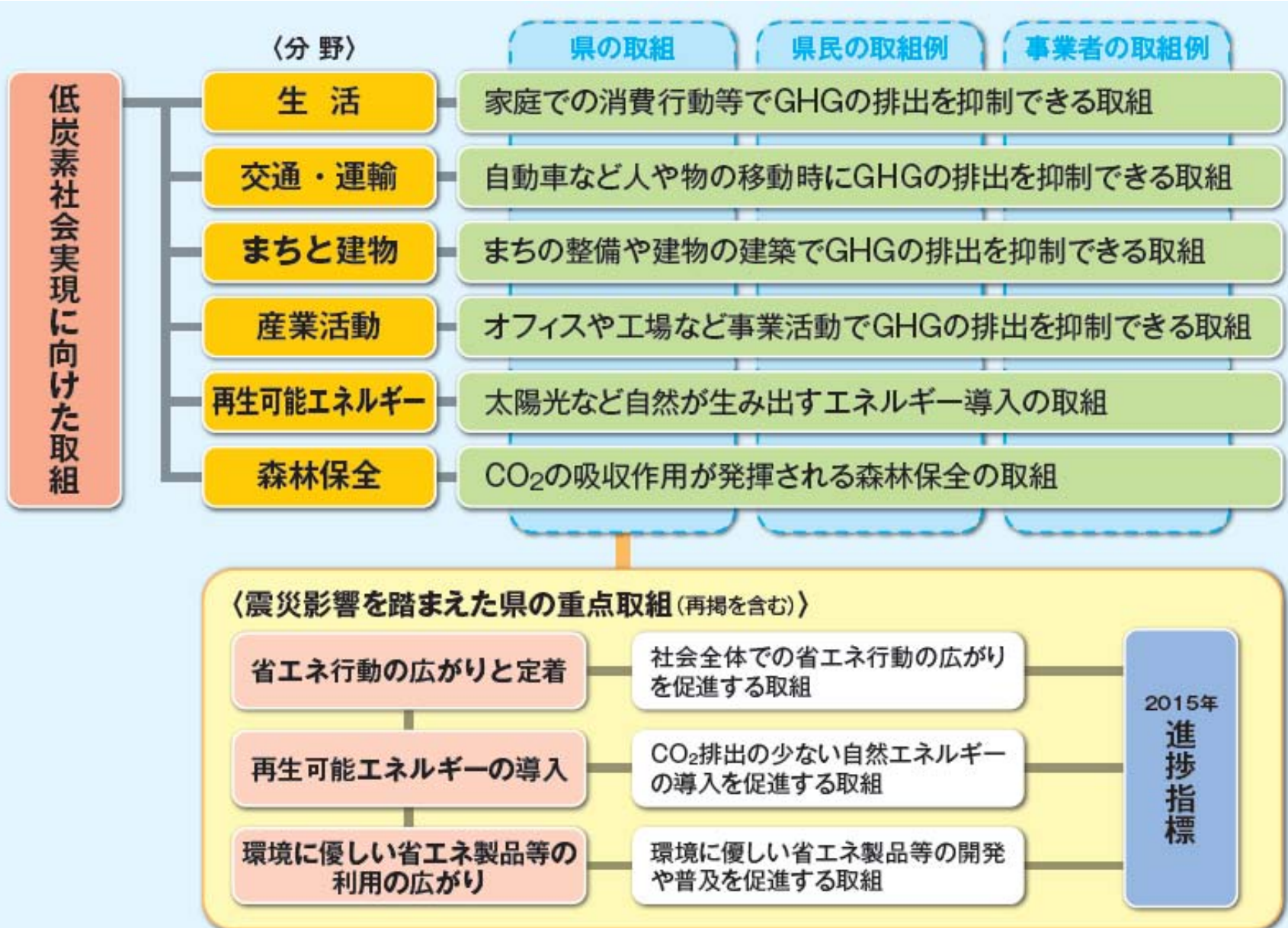


事業主/(株)近伸  
アドバイザー/スマートコミュニティプロジェクト研究会  
オペレーター/(株)NTTファシリティーズ  
防災公園/設計:正和設計(株)、施工:(株)桑原組



※写真はすべてイメージです。

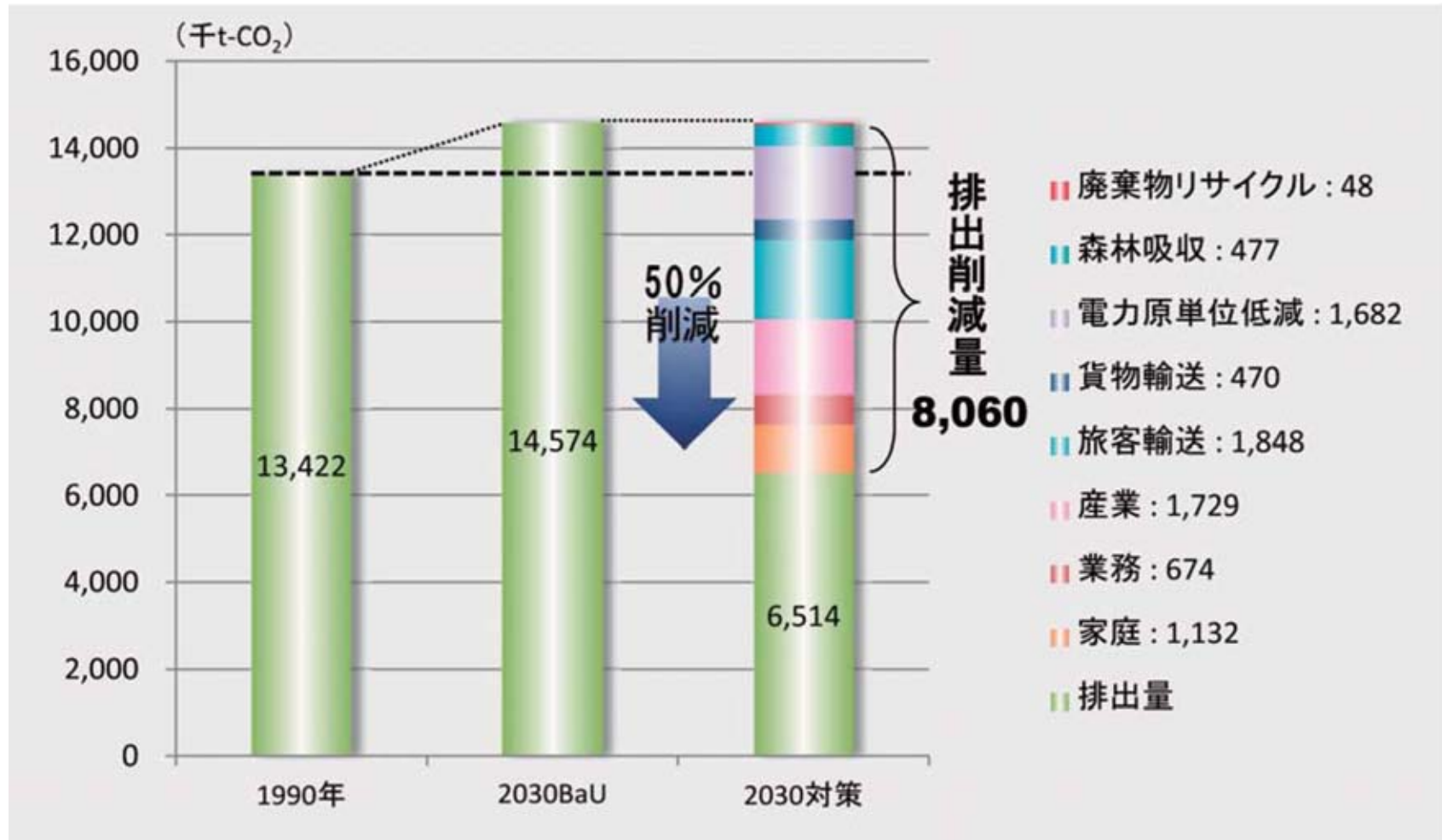
# 【参考】低炭素社会の実現に向けた取り組みの体系（滋賀県）





## 【参考】「持続可能な滋賀社会ビジョン」における温室効果ガスの削減量等について

第三次滋賀県環境総合計画で定めた、2030年の温室効果ガスを50%削減とする低炭素社会づくりの目標については、「持続可能な滋賀社会ビジョン」(2008年3月)や、「持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ」(2007年3月)において、部門別の温室効果ガス削減量を次のとおり試算しています。



# 【参考】『しが新エネルギー導入戦略プラン』（平成16年10月策定）の概要について

<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガスの削減</li> <li>● エネルギー自給型の地域社会の創造</li> </ul>
<p>計画期間</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成16年度（2004年度）～平成22年度（2010年度）の7年間</li> </ul>
<p>導入目標量</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原油換算で186,000kl（2001年度比で約4倍）</li> <li>● 最終エネルギー消費に対する新エネルギーの比率 1.1%（2001年度）→ 3.9%（2010年度目標）</li> </ul>
<p>エネルギー別導入目標</p> <p>※ターゲットの重点化 → 太陽、小水力、バイオマス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電 6,797kw（2001年度実績）→ 100,000kw（2010年度目標）</li> <li>● 太陽熱利用 136,102Gcal（2001年度実績）→ 400,000Gcal（2010年度目標）</li> <li>● 小水力発電 0kw（2001年度実績）→ 300kw（2010年度目標）</li> <li>● バイオマス発電 28kw（2001年度実績）→ 2,000kw（2010年度目標） 等</li> </ul>
<p>戦略プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「太陽の道」プロジェクト</li> <li>● 「木質等バイオマス」エネルギープロジェクト</li> <li>● 「湖国を走るバイオ燃料プロジェクト</li> <li>● 「しがの豊かな水にこだわる」エネルギープロジェクト</li> </ul>

1. 「再生可能エネルギー振興戦略プラン」の検討にあたって
2. 我が国における再生可能エネルギーを巡る状況
3. 滋賀県における再生可能エネルギーの現状
4. 滋賀県における主な取組状況および導入事例等
5. 「再生可能エネルギー振興戦略プラン」策定までの流れ



# 「再生可能エネルギー振興戦略プラン」策定までの流れ（想定）

